

令和7年度

教育に関する事務の管理及び執行の状況の
点検及び評価の結果に関する報告書

令和8年5月

世羅町教育委員会

令和7年度【年度末評価】事業評価表(自己評価表)

[基本方針] 1 確かな学力の育成

世羅町教育委員会 <学校教育課>

重点施策	取組方策	取組目標	達成度	結果と成果	今後の課題と改善方策
(1) 個別最適な学び・協働的な学びのさらなる推進	○世羅町版「学びの変革」進捗状況チェックリストの活用	①各学校の研究教科又は研究主題に応じて、児童生徒が自ら課題（問い）をもつことのできる単元を構想し、授業を実施する。 ②児童生徒に深い思考を促す授業づくりを実施するために、効果的にICTを活用する。	4	①町内教諭 95名中、80名（84.2％）が実施できていると回答した。各校の学びの変革担当教員が中心となり「個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実」を目指した授業改善に取り組んだことにより、半数以上の職員が単元構想の力の定着を感じているものとする。 ②町内教諭95名中、80名（84.2％）が実施できていると回答した。個別最適な学びの実現に向けたICTの効果的な活用が進んでいる。	①実施できていると回答した教職員の割合は令和6年度末の数値（78.7％）を上回った。町主催の「学びの変革」推進協議会などの研修会において、各校の創意工夫を生かした取組を共有する機会を設けるとともに、各校での研究が一層推進されるよう、指導・助言を行う。 ②実施できていると回答した教職員の割合は、令和6年度末の数値（78.7％）を上回った。県内のICT活用研修を積極的に活用し、授業改善におけるICT機器の効果的な活用について助言を行い、教職員の指導力向上を図る。あわせて、広島県教育委員会の指導主事を招聘し、専門的な指導・助言を受ける。
(2) 職場体験学習を中心としたキャリア教育の充実	○せらゆめトライアル・ウィークの実施 ○中学校卒業以降まで見据えたキャリア教育研修の実施	①事前学習を充実させることを通して、せらゆめトライアル・ウィーク実施前と実施後の生徒アンケートを比較した結果、「目標などに対して『自分ができる』と信じて取り組んでいます」と回答した生徒の割合を増加させる。 ②世羅高等学校との連携事業を、全ての小中学校において、年間1回以上実施する。	3	①本アンケート項目について肯定的に回答した生徒の割合は、体験の前後で6.6％増加した。（実施前88.3％、実施後94.9％）事前学習の取組や4日間の職場体験学習を通して、生徒の自己効力感が高まったと考える。 ②町内のすべての小中学校で実施できた。各学校の特色に応じ、キャリア教育、進路選択、体力向上などの様々な視点から、各学科及び部活動等との連携による教育活動を実施することができた。	①事前学習や職場体験を通して生徒の自己効力感の向上が見られた一方で、事業の運営面では、組織体制や推進委員会のスケジュール整理、情報共有の方法に課題がある。このため、次年度の事業継続に向けて、役割分担と情報伝達の流れを明確化するとともに、年間計画の整理・早期提示を行う。あわせて、学校と事業所間で必要な情報を確実に共有できる体制を整備し、円滑で効果的な実施につなげる。 ②各学校の特色に応じた世羅高等学校との連携事業を継続するとともに、世羅高等学校に児童生徒が自ら足を運び、授業風景等を参観するなど、高校生の学びを体験することも視野に進めていく。
(3) 幼保小・小中高連携の充実	○町主催研修の充実及びカリキュラムマネジメントの改善	①児童実態に基づいた新たなスタートカリキュラムを、全ての小学校で作成する。 ②校種間において、育ちと学びの連続性を意識して、相互訪問及び合同研修等を実施する。	3	①町内4小学校すべてで児童実態に基づいた新たなスタートカリキュラムを作成することができている。 ②幼保小や小中、小中高連携の場を設け、各所属の実態や取組について交流することで、円滑な接続につながる取組ができている。	①令和7年度は児童実態を基にしたスタートカリキュラムによって、校区で幼保小連携の体験学習や行事等を実施している。連携回数は各校区によって違うため、実態に応じた連携や、交流できる場を意図的に設けていく必要がある。 ②発達段階の違いや指導のあり方について理解し合い、さらに交流を図り、より深い連携につなげる。就学に係わっては、幼保小または小中の相互連携により、実際の育ちや学びを見合う取組を充実させていく。

※評価基準 中間評価(進捗度) 4:既に達成した 3:かなり順調である 2:やや遅れている 1:かなり遅れている
年度末評価(達成度) 4:目標どおり又は上回る 3:ほぼ目標どおり 2:目標を下回る 1:目標を大幅に下回る

〔基本方針〕 2 豊かな心の育成		世羅町教育委員会 <学校教育課>			
重点施策	取 組 方 策	取組目標	達成度	結 果 と 成 果	今後の課題と改善方策
(1) 道徳教育の充実と 生徒指導との一体 化	○道徳科における道徳 的判断力・実践意欲 の育成 ○情報モラル教育の充 実	①道徳科で学んだことを自分の生活に生かして いると感じている児童生徒の割合を80%以上 にする。 ②「活用型情報モラル教材」を児童生徒の指導 に効果的に活用し、SNSでのトラブル例を正 しく認識している児童生徒の割合を100%に する。	3	①道徳科で学んだことを自分の生活に生かしていると 感じている児童生徒の割合は89.9%である。道徳教 育推進教師を中心として、総合単元的道徳学習プロ グラムの作成・実施を行うなど、各教科等と道徳科 の関連付けが図られている。 ②全小中学校で「活用型情報モラル教材」を活用し、 保護者懇談会等の機会指導及び啓発を行ってい る学校もある。活用の結果、SNSでのトラブル例を 正しく認識している生徒の割合は、83.1%であった。	①道徳科の学びを生活に生かすため、学校全体で育て たい資質を共有し、対話的な授業づくりと行動につ ながる振り返りを充実させる。また、生活場面で の実践を継続的に見取り、支援する体制を整える。 ②SNS事案が増加する中、トラブル例の認識は83.1% にとどまったため、情報モラル教材を再周知し、生 徒指導訪問や校長会議で具体的活用例を示し、活用 促進を図る。
(2) 特別な配慮を必要 とする児童・生徒 へ指導・支援の充 実	○特別支援教育コー ディネーターを中心 とした授業改善 ○SSR及び高野塾等、 関係機関との連携強 化	①特別支援教育に係る町主催研修を実施し、そ の成果と課題を各校の授業改善に生かす。 ②校内支援会議等を定期的に実施し、個に応じ た支援をすることで、小中学校における不登 校児童生徒のうち、登校できるようになった または、好ましい変化が見られた児童生徒の 割合を80%以上にする。	3	①町内教諭95名中、70名（74%）が実施できている と回答した。「学びの多様化研修」において、特別 支援教育の考え方を活かした授業づくりについて研 修を行い、授業改善に対する特別支援教育コーディ ネーターとして関わり方について理解を図った。 ②令和7年度の不登校児童生徒数は2月末現在44名 であり、令和6年度の同時期と比較して6名減少し ている。一方で、不登校児童生徒のうち、登校でき ようになった、または、好ましい変化が見られた 児童生徒の割合は72%だった。	①特別な配慮を必要とする児童・生徒への指導につい ては、広島県教育委員会指導主事の助言等を活用 し、指導の充実を図る。また、特別支援学校が持つ センター的機能を積極的に活用し、各校における特 別支援教育の充実と推進を図る。 ②個別最適な支援の強化と、多様な学びの場の拡充が 課題となっている。町教委指導主事の学校訪問を通 して情報共有と取組状況の把握を進めるとともに、 学びの多様化に関する研修によって支援力を高め、 安心できる関係づくりと多様な学びの場の提供を図 る。
(3) 国際理解教育の推 進	○小・中学校における 外国語教育の充実 ○中学生海外研修（ハ ワイ）及び異文化交 流の実施	①外国語教育及び異文化理解に係る授業の改善 を通して、日本語以外の言葉で他者とコミュニ ケーションを取ることが楽しいと感じる割 合を80%以上にする。 ②海外研修参加生徒の報告の場を設定し、発表 者・聞く側双方にとって効果的な機会とする。	3	①外国語学習の時間において、コミュニケーションを とることが楽しいと感じている児童生徒の割合は 70%である。 ②報告会では、実地研修で学んだことについてのプレ ゼンテーションを作成した。生徒は相手意識を持 ち、英語だけにこだわらず、必要に応じて日本語で 報告することができた。	①町主催研修で言語活動の充実について研修したこと を生かし、児童生徒の言語活動の充実が図れるよう 指導助言を行う。 ②自己の体験や学びを基に、海外研修での気づきや成 長を報告することができた。報告会では成果と課題 を整理し、分かりやすく伝える工夫が見られ、研修 の意義の再確認や他の生徒の関心喚起にもつながっ た。今後は、報告内容や発表方法のさらなる改善を 図り、取組の充実につなげる。
(4) 読書活動の推進	○児童生徒の読書習慣 の確立に向けた取組 の充実	①小学校低・中・高の各学年、さらには中学校 へと進むにつれ、その発達段階や教科内容等 に応じて、校内の図書を適切な頻度で利活用 する。	4	①図書室を月に複数回利活用している割合は、小学校 及び中学校ともに100%である。児童会、生徒会 での委員会活動で図書室利用を促すなどの取組や教科 指導において、校内の図書を適切な頻度で利活用し ている。	①すべての学校で月に複数回の活用ができており、こ の状態を持続していくことが重要である。今後も、 学校行事や学習内容に応じて利用機会を安定的に確 保するとともに、発達段階や教科内容に応じて、校 内の図書を適切な頻度で利活用できるよう取組を進 める。
(5) 特色ある学校文化 の継承と創造	○地域の文化や各学校 の特徴を生かした活 動の創造と継承	①各学校の特色を生かした学習発表会、文化発 表会等を実施する。 ②「輝く せらの学校文化発表会」の準備・検 討委員会に生徒会役員等を加え、生徒が主体 的に運営参加する会を実施する。	4	①各学校の特色を生かした発表の在り方を設定し実施 できた。 ②「輝くせらの学校文化発表会」の準備・検討委員会 に生徒会役員を加え、生徒が主体的に運営参加する 会となるよう、計画的に準備を進めることができ た。	①各学校での学びを表現する場として適切に実施され た。今後明確な目的意識をもった行事内容へと改善 していくため、各校及び町での発表について、その 意義を改めて認識できるようにする。 ②実行委員会では、生徒が自分たちの手で会をつくる 意識を高めるよう働きかけた。計画段階から主体的 に関わらせるとともに、当日は教職員が適切に関与 しながら運営に参画させ、意欲的な取組を促す。発 表会後は、児童・生徒主体のあり方について、方向 性を共有し、検証・改善を図る。

※評価基準 中間評価(進捗度) 4:既に達成した 3:かなり順調である 2:やや遅れている 1:かなり遅れている
 年度末評価(達成度) 4:目標どおり又は上回る 3:ほぼ目標どおり 2:目標を下回る 1:目標を大幅に下回る

重点施策	取 組 方 策	取組目標	達成度	結 果 と 成 果	今後の課題と改善方策
(1) コミュニティ・スクールを活用した防災教育の推進	○コミュニティ・スクールの充実と、地域組織（自治センター等）との連携	①コミュニティ・スクールを生かした防災教育を実施する。 ②ハザードマップ等の公的な防災計画に基づき、訓練の実施及び行動マニュアルの改善を図る。	3	①全7校中5校で実施され、小学校は全校で取り組んだ。防災参加日として行うことで児童と保護者の防災意識が高まり、自治センターとの協力により地域住民との関係づくりや連携強化にもつながった。 ②火災や地震などに関する訓練は、すべての学校で実施されている。また、指導にあたっては消防署や自治センターなどと連携し、専門的な視点と地域の防災という二つの観点から取り組むことができた。	①コミュニティ・スクールを基盤に、学校と地域が防災訓練や防災マップ作成、地域人材の授業参加を協働で進め、実践的な防災力の向上と子どもの地域参画を高める仕組みづくりを図る。 ②防災教育への意識は、児童生徒・教職員ともに着実に醸成されている。今後は家庭や地域を巻き込んだ取組へと広げ、さらなる意識向上を図る。そのための方策を、コミュニティ・スクールを基盤として一層深めていく。
(2) 学校給食センターを活用した食育の推進	○栄養教諭及び運営事業者との効果的な連携	①必要に応じ、栄養教諭や給食センターの施設を活用した食育を行う。	3	①栄養教諭と運営事業者が、定期的（週1回程度）に調理及び衛生に関する会議を実施。また、給食センターの視察見学を1校実施した。年間を通して栄養教諭が学校と連携し、食育の推進を図っている。	①引き続き、事業者との定期的な協議を行うとともに、学校と連携して給食センターの視察見学や、生産者と交流する取組を実施し、食育の推進を図る。
(3) 部活動地域展開の推進	○実際の地域展開の事例を通しての改善	①プロジェクト会議を実施し、令和7年度取組スケジュールの実行と令和8年度以降取組スケジュールを具体化する。 ②サッカーとバスケットボールの部活動地域展開に向けて指導者募集を行い、10月から実施する。	3	①令和7年度取組については、プロジェクト会議により進捗管理を行い、計画どおり実施することができた。令和8年度以降のスケジュールについては、令和7年度取組を踏まえて修正した。 ②サッカー及びバスケットボールの指導者募集を行い、面接を経て、サッカーは2名、バスケットボールは1名の指導者を選任した。これにより、10月から地域展開を開始した。部員数は、サッカー24名、バスケットボール10名（男子2名、女子8名）である。	①指導者決定後は、円滑な活動開始に向けた準備期間として、年度後半に講習を実施し、その後、部活動に参加して指導に慣れる機会を設ける。これにより、生徒との関係づくりや顧問との連携体制を強化し、指導者の資質向上と学校との連携の充実を図る。 ②今後も、コーディネーターを中心に各種目団体との連携を強め、より多くの人に周知できる広報活動を行うことで、指導者の確保を図る。

※評価基準

中間評価(進捗度)

4:既に達成した 3:かなり順調である 2:やや遅れている 1:かなり遅れている

年度末評価(達成度)

4:目標どおり又は上回る 3:ほぼ目標どおり 2:目標を下回る 1:目標を大幅に下回る

重点施策	取 組 方 策	取組目標	達成度	結 果 と 成 果	今後の課題と改善方策
(1) ふるさと学習の推進	○コミュニティ・スクールの特色を生かした「ふるさと学習」の実施	①地域の特色・よさを生かした「ふるさと学習」を計画・立案し、実施する。	4	①地域の特色を生かした「ふるさと学習」を、町内全小中学校において計画的に実施することができ、実施率は100%となった。また、全校でコミュニティ・スクールの仕組みを活用し、地域人材や関係団体と連携した学習活動を展開することができた。	①地域人材を活用した取組は全校で実施できた。町主催研修では各校の取組や学校運営協議会の状況について交流を図り、成果と課題を共有した。今後は各校のコミュニティ・スクールの充実を通して、「ふるさと学習」の一層の深化につなげていく。
(2) 地域と学校の特色に応じた教育活動の推進	○コミュニティ・スクールの仕組みを生かし、地域組織との連携を通じた推進	①地域人材を生かし、学校の特色に応じた教育活動を推進する。	3	①地域人材を活かし、学習支援や伝統文化の継承、学校行事を通じて特色ある学校づくりが進められている。学校運営協議会では各校の実践や課題が共有され、地域での児童生徒の様子も踏まえながら、学校と地域が連携した教育活動が展開できた。	①各校で地域の多様な人材を生かし、学校の特色に応じた教育活動を推進している。学校運営協議会では、学校の課題を地域と共有するとともに熟議を行い、共に改善策を考える仕組みづくりを進める。地域人材の把握と学校への参画を促進し、協議会での議論を学校経営に生かすことで、連携を一層深め、コミュニティ・スクールの充実につなげていく。

※評価基準 中間評価(進捗度) 4:既に達成した 3:かなり順調である 2:やや遅れている 1:かなり遅れている
年度末評価(達成度) 4:目標どおり又は上回る 3:ほぼ目標どおり 2:目標を下回る 1:目標を大幅に下回る

〔基本方針〕 5 教育の質を高める環境の整備

世羅町教育委員会 <学校教育課>

重点施策	取 組 方 策	取組目標	達成度	結 果 と 成 果	今後の課題と改善方策
(1) ワーク・ライフ・ マネジメントの充 実	○教職員の自己管理と 主体性を重視した推 進	①各校の実態に応じ、子供と向き合う時間を確保するための工夫・改善策を試行する。 ②教職員の時間外勤務時間が月45時間未満である教職員の割合を、年間の平均で75%以上にする。	4	①子供と向き合う時間が確保できていると肯定的に回答した教員は91.9%であった。昼休みや放課後には、個別での学習指導や教育相談につながっているという実感もあり、子供へのきめ細やかな支援が一定程度実現している。 ②時間外勤務時間が月45時間未満である教職員の割合は、平均で81.3%であり、目標の75%以上を上回っている。週時程の変更等により、日常の教材研究や授業準備の時間を確保する工夫も行われており、教職員が計画的に授業準備や研究に取り組める環境づくりが行われている。	①子供と向き合う時間は一定程度確保できている状況である。今後も校務分掌や行事日程の見直し、ICT活用などにより、子供と向き合う時間を安定して確保できる環境・仕組みを整え、さらに教員の時間外勤務削減にもつなげていく必要がある。 ②令和8年度から開始する「業務量管理・健康確保措置実施計画」に沿って取組む。
(2) 労働安全衛生管理 の徹底	○ストレスチェックシ ートの活用	①町内小中教職員におけるストレスチェックシート等の実施率を100%とし、労働安全衛生管理を徹底する。	3	①今年度のストレスチェックは全校で実施し、実施率は100%であった。あわせて、各校においてメンタルヘルスや職場環境の整備に関する服務研修を実施し、教職員の意識向上と労働安全衛生管理の徹底に努めた。	①ストレスチェック結果を活用し、実施後は教職員への面談や研修等の取組を通して、引き続き安全衛生管理の徹底に努めるよう指導を行うとともに、その結果を学校運営の改善にも生かすよう指導を行う。
(3) 教育環境の整備	○学校施設の整備	①空調設備の整備を実施する。 ・世羅小学校（図書室、音楽室） ・甲山中学校（図書室、共同事務室、被服室） ②消火設備の改修を実施する。 ・世羅中学校（露出型配管による消火栓改修）	4	①世羅小学校、甲山中学校の空調設備工事により、快適な教育環境を整備することができた。 ②世羅中学校の消火設備改修工事により、安全・安心な教育環境を整備することができた。	①今後も計画的に学校施設の整備を進めていくとともに、整備費用の財源確保に努める。 ②今後も適切な施設管理を行うことにより、安全・安心な教育環境を維持していくとともに、改修費用の財源確保に努める。

※評価基準 中間評価(進捗度) 4:既に達成した 3:かなり順調である 2:やや遅れている 1:かなり遅れている
年度末評価(達成度) 4:目標どおり又は上回る 3:ほぼ目標どおり 2:目標を下回る 1:目標を大幅に下回る